

第21回介護支援専門員試験問題・解答

介護支援分野（問題1～25）

問1 介護保険法第1条(目的)に規定されている文言として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 高齢者の権利利益の擁護に資する
- 2 高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図る
- 3 国民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る
- 4 有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる
- 5 高齢者の居住の安定の確保を図る

正解は…3・4

1 高齢者虐待防止法第1条の規定である。

2 老人福祉法第1条の規定である。

3 ○

4 ○

5 高齢者居住安定確保法第1条の規定である。

問2 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の7つの柱として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 若年性認知症施策の強化
- 2 認知症の人の介護者への支援
- 3 認知症の発症割合の低減
- 4 高度認知症の人への集中的支援
- 5 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

正解は…1・2・5

1 ○

2 ○

3 新オレンジプラン6つ目の柱として認知症の予防法の研究開発が挙げられているが、新オレンジプラン自体が「(認知症の)予防法は十分に確立していない」としており、認知症の発症割合の低減というような具体的な数値目標に関わることなどは書かれていない。

4 新オレンジプランで推進しているのは、認知症「初期」集中支援チームの設置である。また、認知症の「疑いがある人」も医療機関による早期の診断という形で重視されている。高度認知症の人への集中的支援とは書かれていない。

5 ○

問3 介護医療院について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 開設の許可は、市町村長が行う。
- 2 開設者は、医療法人でなければならない。
- 3 理美容代の支払いを受けることはできない。
- 4 居宅介護支援事業者等に対して入所者の情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ておかなければならない。

5 都道府県知事の承認を受けて、医師以外の者を管理者にすることができる。

正解は…4・5

1開設の許可は都道府県知事が行う。介護保険法第107条第1項(以下、法)。

2医療法人である必要はない。なお、営利を目的として介護医療院を開設しようとする者に対しては、許可を与えないことができる(非営利法人ならば開設できる)。法第107条第4項。

3介護医療院は理美容代の支払いは受けることができる(介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準)。

4介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準 第26条「秘密保持等(3)入所者の退所後の居宅における居宅介護支援計画の作成等に資するために、居宅介護支援事業者等に対して情報提供を行う場合には、あらかじめ、文書により入所者から同意を得る必要があることを規定したものであること」。

5法第109条第1項「介護医療院の開設者は、都道府県知事の承認を受けた医師に当該介護医療院を管理させなければならない。同条第2項前項の規定にかかわらず、介護医療院の開設者は、都道府県知事の承認を受け、医師以外の者に当該介護医療院を管理させることができる」。

問4 介護保険制度における国又は地方公共団体の事務又は責務として正しいものはどれか。3つ選べ。

1国は、第2号被保険者負担率を定める。

2都道府県は、介護報酬の算定基準を定める。

3国及び地方公共団体は、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図る。

4国は、財政安定化基金を設置する。

5市町村の長は、居宅介護支援事業所を指定する。

正解は…1・3・5

1その通り。法第5条第1項。

2介護報酬の算定基準を定めるのは国である。

3○

4法第5条第2項。財政安定化基金を設置するのは都道府県である。

5○

問5 介護保険の被保険者資格について正しいものはどれか。2つ選べ。

1居住する市町村から転出した場合は、その翌日から転出先の市町村の被保険者となる。

2被保険者が死亡した場合は、死亡届が提出された日から被保険者資格を喪失する。

3第2号被保険者が医療保険加入者でなくなった場合は、その日から被保険者資格を喪失する。

4障害者総合支援法による指定障害者支援施設を退所した者が介護保険施設に入所した場合は、当該障害者支援施設入所前の住所地の市町村の被保険者となる。

5第2号被保険者資格の取得の届出は、原則として本人が行わなければならない。

正解は…3・4

1 被保険者が移転し、当該市町村の区域内に住所をもつに至った場合は当日に被保険者資格を取得する。

2 介護保険の被保険者資格は、適用要件となる事実が発生したときに資格を取得・または喪失する(事実発生主義・遡及適用)。つまり、死亡の場合、死亡届が提出された日からではなく、死亡した日に遡り、被保険者資格を喪失する。

3 ○

4 ○

5 第2号被保険者については、加入している医療保険者による把握が可能なため、届出義務自体がない。

問6 介護保険の保険給付について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 第三者行為によって生じた給付事由については、当該第三者への損害賠償請求が保険給付の要件となっている。

2 居宅介護住宅改修費については、住宅改修を行った者に対し、都道府県知事が帳簿書類等の提示を命じることができる。

3 居宅サービスに従事する医師が診断書に虚偽の記載をすることにより、不正受給が生じた場合は、市町村は当該医師にも徴収金の納付を命じることができる。

4 保険給付を受ける権利の消滅時効は、5年である

5 居宅要介護被保険者は、指定居宅サービスを受ける都度、被保険者証をサービス事業者に提示しなければならない。

正解は…3・5

1 保険給付は被保険者資格がある限り提供される。第三者行為求償事務に関しても原則は同様である。損害賠償請求が保険給付の要件とはならない。

2 居宅介護住宅改修費の支給に関してその事業者や住宅改修を行った者に対して報告や帳簿書類の提示等を命じる権限は、市町村長に付与し、都道府県知事の権限から外し、行政監査の重複を防いでいる。

3 ○

4 法第200条保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、2年を経過したときは、時効によって消滅する。

5 法第11条「指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする」とあり、正答。

問7 支給限度基準額について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 福祉用具貸与には、区分支給限度基準額は適用されない。

2 福祉用具購入費には、区分支給限度基準額は適用されない。

3 居宅療養管理指導には、区分支給限度基準額は適用されない。

4 転居した場合には、改めて支給限度基準額まで居宅介護住宅改修費の支給を受けることができる。

5 地域密着型サービスには、居宅介護サービス費等種類支給限度基準額は適用されない。

正解は…2・3・4

1適用される(法第43条、施行規則第66条)。

2○

3○

4○

5地域密着型サービスにも種類支給限度基準額は適用される(法第43条)。

問8 地域密着型サービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

1看護小規模多機能型居宅介護は、市町村長が行う公募指定の対象である。

2指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は、夜間・深夜に限り、同一敷地内の施設等の職員をオペレーターに充てることができる。

3指定療養通所介護事業所の利用定員は、18人以下である。

4指定小規模多機能型居宅介護の通いサービス及び宿泊サービスは、一時的に利用定員を超えることが認められる。

5指定認知症対応型共同生活介護の共同生活住居については、居間と食堂を同一の場所とすることができない。

正解は…1・3・4

1○

2夜間・深夜に限らず、同一敷地内の施設等の職員をオペレーターに充てることができる(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準)。

3○

4○

5居間と食堂は同一の場所でできる。ただし、その場合もそれぞれの機能が独立していることが望ましい(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準)。

問9 共生型居宅サービスについて正しいものはどれか。2つ選べ。

1障害福祉サービスのうち介護保険サービスに相当するサービスを提供する指定事業所は、介護保険法に基づく居宅サービス事業所の指定も受けることができる。

2障害児通所支援に係る事業所は、共生型居宅サービス事業所の指定を受けることができない。

3短期入所生活介護については、共生型居宅サービスはない。

4事業所の従業者の人員は、市町村の条例で定める員数を満たさなければならない。

5事業の設備及び運営は、都道府県の条例で定める基準に従わなければならない。

正解は…1・5

1○

2障害児通所支援が共生型居宅サービス事業所の指定を受けることができる(法第72条の2)。

3短期入所生活介護についても、共生型居宅サービスが存在する(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準第140条の14)。

4 共生型居宅サービスの事業所の従業者の人員は、都道府県の条例で定める員数を満たさなければならない(法第 72 条 1 項 1 号)。

5〇

問 10 第 1 号被保険者の保険料の普通徴収について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 保険料の賦課期日は、市町村の条例で定める。
- 2 被保険者の配偶者は、被保険者と連帯して納付する義務を負う。
- 3 保険料の納期は、厚生労働省令で定める。
- 4 保険料は、市町村と委託契約を結んだコンビニエンスストアで支払うことができる。
- 5 被保険者は、普通徴収と特別徴収のいずれかを選択することができる。

正解は…2・4

1 法第 130 条「保険料の賦課期日は、当該年度の初日とする」と規定され、国が定めている。

2〇

3 第 133 条「普通徴収の方法によって徴収する保険料の納期は、当該市町村の条例で定める」が必要となる。

4〇

5 年金の年額が 18 万円以上を特別徴収、それ未満を普通徴収とする(介護保険法施行令第 41 条)。

問 11 介護給付に要する費用に係る公費負担について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 国の負担割合は、12.5%である。
- 2 国の負担は、定率の負担金と調整交付金からなる。
- 3 調整交付金の交付については、市町村の第一号被保険者の所得の分布状況も考慮する。
- 4 都道府県の負担割合は、市町村の財政状況に応じて異なる。
- 5 市町村の負担分は、一般会計において負担する。

正解は…2・3・5

1 国の負担割合は、施設等給付については 20%、それ以外の給付については 25% となっている(5%は調整交付金)。介護保険法(以下、法)第 121 条、第 122 条。

2〇

3〇

4 そのような規定はない。法第 123 条。

5〇

問 12 財政安定化基金について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 財源の負担割合は、国 2 分の 1、都道府県 4 分の 1、市町村 4 分の 1 である。
- 2 基金事業交付金の交付は、介護保険事業計画期間の最終年度において行う。
- 3 基金事業交付金の額は、介護保険財政の収入不足分の全額に相当する額である。

4 基金事業貸付金の償還期限は、次期市町村介護保険事業計画期間の最終年度の末日である。

5 基金事業貸付金は、償還期限までの間は無利子である。

正解は…2・4・5

1 財源の負担割合は、国、都道府県、市町村がそれぞれ3分の1ずつ負担する。法第147条、算定政令第12条。

2○

3 基金事業交付金の額は不足額の2分の1を基準として交付する。法第147条。

4○

5○

問13 地域支援事業の在宅医療・介護連携推進事業として市町村が実施することとされているものはどれか。3つ選べ。

1 地域住民への普及啓発

2 医療・介護関係者の研修

3 地域在宅医療推進員の設置

4 地域の医療・介護の資源の把握

5 地域リハビリテーション活動支援体制の構築

正解は…1・2・4

1○

2○

3 そのような規定はない。

4○

5 在宅医療・介護連携推進事業ではなく、一般介護予防事業である。

問14 介護サービス情報の公表制度において、介護サービスの提供開始時に都道府県知事へ報告すべき情報として規定されているものはどれか。3つ選べ。

1 事業所等の運営に関する方針

2 情報の管理・個人情報保護等のために講じる措置

3 介護サービスの質の確保、透明性の確保等のために講じる措置

4 介護サービスに従事する従業者に関する事項

5 苦情に対応する窓口等の状況

正解は…1・4・5

1○

2 介護サービスの提供開始時ではなく、都道府県の報告策定時に報告すべき情報である。

3 解説2と同様。

4○

5○

問15 介護保険法で定める国民健康保険団体連合会が行う業務として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第 1 号被保険者の保険料の特別徴収事務
- 2 居宅介護サービス計画費の請求に関する審査
- 3 第三者行為求償事務
- 4 財政安定化基金の運営
- 5 介護保険施設の運営

正解は…2・3・5

- 1 第 1 号被保険者の保険料の特別徴収事務は年金保険者が行う。法第 131 条。
- 2 ○
- 3 ○
- 4 財政安定化基金の運営は都道府県が行う。
- 5 ○

問 16 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 38 号)第 1 条の 2 の基本方針に定められている事項として正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 障害者総合支援法に規定する指定特定相談支援事業者との連携に努めること。
- 2 利用者の施設入所について配慮すること。
- 3 保健医療サービス及び福祉サービスの総合的かつ効率的な提供に配慮すること。
- 4 利用者の最低限度の生活の維持に努めること。
- 5 居宅介護支援の提供に当たって公正中立に行うこと。

正解は…1・3・5

- 1 ○
- 2 「利用者が可能な限りその居宅において、(中略)自立した日常生活を営むことができるように配慮して行われるものでなければならない。」基準第 1 条の 2。
- 3 ○
- 4 「その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう」とは定められているが、「最低限度の生活の維持に努めること」は定められていない。
- 5 ○

問 17 指定居宅介護支援における居宅サービス計画の作成について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 サービス担当者会議の要点を利用者に交付すること。
- 2 文書により家族の同意を得ること。
- 3 作成した際に、利用者に交付すること。
- 4 作成後、保険者に提出すること。
- 5 介護支援専門員は、計画に位置付けた指定訪問介護事業者に対して、訪問介護計画の提出を求めること。

正解は…3・5

- 1 利用者に交付しなければならないのは、居宅サービス計画そのものである。

2 居宅サービス計画は家族だけでなく、利用者の同意を文章により得なければならない。指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 38 号)第 13 条第一項第 10 号。

3 ○

4 そのような規定はない。法第 123 条。

5 ○

問 18 指定介護予防支援事業者の担当職員の業務として正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 指定介護予防サービス事業者等から、サービスの提供状況等の報告を三月に 1 回聴取しなければならない。

2 介護予防サービス計画を作成した際には、必ずそれを主事の医師に交付しなければならない。

3 アセスメントに当たっては、利用者の居宅を訪問し、面接して行わなければならない。

4 介護予防サービス計画に位置付けた期間が終了するときは、目標の達成状況について評価しなければならない。

5 介護予防短期入所生活介護を介護予防サービス計画に位置付ける場合には、その利用日数が一月の半数をこえないようにしなければならない。

正解は…3・4

1 指定介護予防支援事業者は 3 カ月に 1 回は利用者の居宅を訪問すること、月に 1 回は電話やサービス事業所からの報告を受けなければならない。つまり 1 カ月に 1 回聴取しなければならない。

2 そのような規定はない。介護予防サービス計画を作成した際は、利用者および担当者に交付しなければならない。

3 ○

4 ○

5 介護予防短期入所生活介護を介護予防サービス計画に位置付ける場合には、利用日数が要支援認定の有効期間の半数を超えないようにしなければならない。

問 19 指定介護老人福祉施設における身体的拘束等(身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為)の取り扱いについて正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 身体的拘束等を行う場合には、介護支援専門員は入所者の家族と面談しなければならない。

2 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を三月に 1 回以上開催しなければならない。

3 身体的拘束等を行う場合には、医師の指示によらなければならない。

4 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施しなければならない。

5 身体的拘束等の適正化のための指針を整備しなければならない。

正解は…2・4・5

1 そのような規定はない。

20

3「指定介護老人福祉施設は、前項の身体的拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない」とのみ規定されており、医師の指示によらなければならないという規定はない。指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第39号)第4章第11条第5項。

4上記基準に「介護職員その他の従業員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること」とあり正解。基準第4章第11条第6項第3号。

5その通り。指定介護老人福祉施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成11年厚生省令第39号)。

問20 要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 主治の医師の意見は、介護認定審査会に通知しなければならない。

2 介護認定審査会の意見は、主事の医師に通知しなければならない。

3 介護認定審査会の審査及び判定の結果は、介護支援専門員に通知しなければならない。

4 要介護認定等基準時間は、1日当たりの時間として推計される。

5 要介護認定等基準時間の推計の方法は、都道府県の条例で定める。

正解は…1・4

10

2意見は認定の結果とともに申請を行った被保険者に通知する。法第27条第7項。

3解説2と同様。

40

5国が定めている(平成11年厚生省令第58号「要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令」)。

問21 要介護認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 認定調査票の基本調査項目には、口腔清潔に関する項目が含まれる。

2 認定調査票の基本調査項目には、主たる介護者に関する項目が含まれる。

3 認定調査票の基本調査項目には、集団への不適應に関する項目が含まれる。

4 要介護認定等基準時間の算定の合算対象には、疼痛の看護が含まれる。

5 要介護認定等基準時間の算定の合算対象には、認定調査票の特記事項の内容が含まれる。

正解は…1・3・4

10

2主たる介護者に関する項目は、基本調査項目には含まれていない。

30

40

5要介護認定等基準時間の算定の合算対象は、①入浴、排泄、食事等の介護②洗濯、掃除等の家事援助等③徘徊に対する探索、不潔な行為に対する後始末④歩行訓練、日常生活訓練等の機能訓練⑤輸液の管理、褥瘡の処置等の診断の補助等

——の 5 分野の行為であり、認定調査のうちの基本調査のデータが対象となる。認定調査票の特記事項の内容は含まない。認定基準省令第 3 条。

問 22 介護認定審査会について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 認定調査を行うことができる。
- 2 認定の有効期間について意見を付すことができる。
- 3 要介護状態の軽減のために必要な療養について意見を付すことができる。
- 4 被保険者が受けることができるサービスの種類を指定することができる。
- 5 被保険者に主治の医師がいないときは、診断を行う医師を指定することができる。

正解は…2・3

1 認定調査を行えるのは、原則、市町村職員または指定市町村事務受託法人、更新に関しては指定居宅介護支援事業者などである。介護認定審査会は行うことはできない。法第 28 条第 5 項。

2 ○

3 ○

4 そのような規定はない

5 被保険者に主治医がいない場合に医師を指定できるのは市町村である。

問 23 介護保険と他制度との関係について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 障害者総合支援法による行動援護を利用している障害者が、要介護認定を受けた場合には、行動援護は利用できなくなる。
- 2 労働者災害補償保険法の通勤災害に関する療養給付は、介護保険給付に優先する。
- 3 福祉用具購入費は、高額医療合算介護サービス費の利用者負担額の算定対象に含まれる。
- 4 医療扶助の受給者であって医療保険に加入していない者は、介護保険の第 2 号被保険者とはならない。
- 5 介護老人保健施設は、老人福祉施設に含まれない。

正解は…2・4・5

1 障害者総合支援法の自立支援給付は、障害者が介護保険からそれに相当する給付を受けられるときは、政令で定める限度で給付されない(障害者総合支援法第 7 条)。すなわち、そのような場合は介護保険法による給付が優先する。ただし、重複しない障害者固有のサービスについては、障害者総合支援法その他の障害者福祉制度から提供される。重度の知的障害者・精神障害者に主に外出支援を行う行動援護は介護保険法のサービスにはないため、利用を継続できる。

2 ○

3 福祉用具購入費は高額医療合算介護サービス費の対象にならない。

4 ○

5 ○

問 24 A さん(85 歳、女性)は、大腿骨頸部骨折の手術を受け、近々退院予定である。自力での排泄や移動にはやや困難が伴い、要介護 2 の認定を受けた。本人も、

同居している息子夫婦も、在宅生活を望んでいる。息子夫婦は、お互いに協力して宅で介護を行うつもりである。介護保険のサービス利用について相談があったが、介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 トイレ介助の負担を減らすため、排泄についてはおむつを利用することを提案する。
- 2 歩行機能の向上を図るため、通所リハビリテーションの利用を提案する。
- 3 住宅改修の利用を検討するため、住環境のアセスメントを提案する。
- 4 家族介護者の負担を軽減するため、訪問介護による生活援助の利用を提案する。
- 5 将来に備えて、施設入所を提案する。

正解は…2・3

1 安易なおむつ使用はしてはいけない。

2 ○

3 ○

4 まず、同居家族がいる場合に、一律に訪問介護による生活援助が利用できない訳ではない。ただし、その場合も、家族が介護疲れで共倒れ等の深刻な問題が起きてしまうおそれがある場合などに訪問介護の生活援助の利用が認められる。しかし、当該事例では、そこまでの深刻な状況は読み取れないので、現段階の訪問介護による生活援助の利用の提案は不適切である。平成 21 年老振発 1224 第 1 号「同居家族等がいる場合における訪問介護サービス等の生活援助の取り扱いについて」。

5 まず、介護支援専門員は「可能な限り、その居宅において(中略)自立した日常生活を営むことができるように配慮しなければならない(法第 2 条第 4 項)」という精神に則り、支援を行わなければならない。さらに、A さんも、同居している息子夫婦も在宅生活を望んでいる。したがって、施設入所の提案は不適切である。

問 25 A さん(80 歳、女性、変形性膝関節症、要介護 1)は、週 2 回介護保険の訪問介護で買い物と掃除を利用し、一人暮らしをしていたが、息子が来月から同居することになった。A さんは、「息子は精神的に弱い面があり、仕事をしながら私の世をするのは無理だ。」と言って、現在利用している訪問介護の継続を希望している。介護支援専門員の当面の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 一人暮らしではなくなるため、訪問介護の対象外となることを A さんに伝える。
- 2 訪問介護が受けられなくなっても自分でできるように、住宅改修を提案する。
- 3 息子に対して、A さんに必要な援助ができる状況かを確認する。
- 4 A さんの希望通り、同居後も今までのサービスを継続することを約束する。
- 5 改めてアセスメントを行う必要があることを A さんに伝える。

正解は…3・5

1 A さんの言葉である「息子は精神的に弱い面があり、仕事をしながら私の世話をするのは無理だ」という言葉をどう解釈するかが問題となるが、利用者の同居家族がいても、同居家族に障害や疾病がある場合、訪問介護の生活援助の提供が可能となる。「一人暮らしではなくなるため、訪問介護の対象外となる」と断言するのは不適切である。平成 21 年老振発 1224 第 1 号「同居家族等がいる場合における訪問介護サービス等の生活援助の取り扱いについて」。

21と同様、Aさんが訪問介護の対象外となることを前提とするのは不適切。また、Aさんは「現在利用している訪問介護の継続を希望している」ともある。介護支援専門員は、本人の希望を十分考慮したサービスの提案をしなければならない。

3〇

41と同様に、「息子は精神的に弱い面があり、仕事をしながら私の世話をするのは無理だ」という言葉の解釈が問題となる。ここまでの情報では、訪問介護の生活援助のサービスを継続して受けられるか継続できないか、精査しなければいけない状況であり、利用できない、と断言することも、「同居後も今までのサービスを継続することを約束する」ことも不適切である。

5〇

保健医療サービス分野（問題 26～45）

問 26 高齢者に多い症状や疾患について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 パーキンソン病の臨床的重症度の評価は、NYHA の重症度分類によって行う。
- 2 狭心症の発作に対しては、ニトログリセリン製剤の投与が効果的である。
- 3 褥瘡は、大転子部には発症しにくい。
- 4 疥癬は、集団感染の危険性がある。
- 5 肝不全の症状として、食欲不振、全身倦怠感、黄疸がみられることが多い。

正解は…2・4・5

1パーキンソン病の臨床的重症度の評価は、Hoehn&Yahr の臨床的重症度分類を用いる。NYHA(New YorkHeart Association)の重要分類は心不全の重症度分類である。

2〇

3大転子部は褥瘡の好発部位である。

4〇

5〇

問 27 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 深部静脈血栓症(いわゆるエコノミークラス症候群)は、こまめに足を動かして予防に努める。
- 2 福祉避難所は、高齢者など何らかの特別な配慮を必要とする者を対象とし、その家族は対象としない。
- 3 避難所で生活している場合には、介護保険サービスの提供は受けられない。
- 4 介護老人保健施設は、非常災害に関する具体的計画を立てなければならない。
- 5 避難所では、体を動かす機会が減り、筋力が低下することによって、生活不活発病となることがある。

正解は…1・4・5

1〇

2福祉避難所は高齢者など何らかの配慮を必要とする者を対象とするとともに、その家族も対象としている。

3介護保険サービスは避難所で生活している場合も受けることができる。

4○

5○

問 28 感染症と感染経路の組合せについて正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 結核 — 空気感染

2 疥癬 — 飛沫感染

3 インフルエンザ — 空気感染

4 腸管出血性大腸菌感染症 — 接触感染

5 流行性耳下腺炎 — 飛沫感染

正解は…1・4・5

1○

2疥癬は接触感染である。

3インフルエンザは飛沫感染である。飛沫感染は咳などで生じた飛沫粒子は約 1m の距離で落下するのに対し、結核などの空気感染は咳などで生じた飛沫核が空中を浮遊し、飛沫感染より長距離を伝播する。

4○

5○

問 29 次の記述について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 腹囲は、メタボリックシンドロームの診断に使われる。

2 血清アルブミン値は、栄養状態の指標とはならない。

3 血中尿素窒素(BUN)は、腎機能の指標となる。

4 白血球数は、細菌感染で減少する。

5AST(GOT)は、心臓の疾患でも上昇することがある。

正解は…1・3・5

1○

2血清中に含まれるたんぱく質の総量を、血清総たんぱくといい、その主成分がアルブミンである。血清アルブミン値は高齢者の長期にわたる栄養状態をみるための指標として最も有用である。

3○

4白血球数は細菌感染で増加する。

5○

問 30 バイタルサインについて正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 生命の維持にかかわる最も基本的な情報をいう。

2 意識レベルは、バイタルサインには含まれない。

3 感染症にかかっても、発熱しないことがある。

4 脱水では、徐脈がみられる。

5 除圧剤によって起立性低血圧を起こすことある。

正解は…1・3・5

1○

2意識レベルもバイタルサインに含む。

3〇

4脱水では頻脈がみられる。

5〇

問 31 高齢者に多い症状や疾患について正しいものはどれか。3つ選べ。

1フレイルとは、高齢になって筋力や活動が低下している状態を指す。

2機能性尿失禁とは、くしゃみ、咳などによって尿がもれることである。

3急性緑内障発作では、頭痛、嘔吐がみられることがある。

4慢性腎不全では、全身倦怠感、動悸、頭痛、浮腫などの症状がみられることがある。

5加齢によるインスリンの増加が、糖尿病の原因である。

正解は…1・3・4

1〇

2くしゃみ、咳などの動作で腹圧が高まり、尿が漏れるのを腹圧式尿失禁という。機能性尿失禁は、膀胱や尿道の機能が正常であるにもかかわらず、認知症や麻痺のため尿器に排尿できない状態をいう。

3〇

4〇

5糖尿病の原因はインスリンの増加ではなく、インスリンの減少である。膵臓でつくられるインスリンは、ブドウ糖を細胞内に取り込み、エネルギーとして利用するために必要不可欠なホルモンである。このインスリン不足により、糖尿病では血液中に糖があふれ、高血糖状態になる。

問 32 認知症について適切なものはどれか。3つ選べ。

1レビー小体型認知症では、便秘や立ちくらみなどの自律神経症状を伴うことがある。

2うつ状態が続くと、認知症と診断されてしまうことがある。

3認知症の初期では、ADLの低下がみられ、進行するとIADLの低下が起こってくる。

4せん妄は意識障害であり、認知症と区別する必要がある。

5認知症初期集中支援チームの訪問支援対象者は、初期の認知症患者に限られる。

正解は…1・2・4

1〇

2〇

3認知症の初期には生活管理能力であるIADLが障害され、中期以降はADLも障害される。

4〇

5認知症初期集中支援チームの「初期」とは、認知症発症初期だけでなく、かかわりの初期(ファーストタッチ)という意味も含まれるので、認知症が進行して、ようやく顕在化したケースも対象となる。

問 33 在宅で医療機器を使用する場合の留意点について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 腹膜透析を実施している場合は、感染に注意が必要である。
- 2 在宅中心静脈栄養法を行っている場合は、入浴は禁忌である。
- 3 在宅経管栄養法では、カテーテルの定期的な交換は不要である。
- 4 気管切開を伴った人工呼吸療法では、気管切開部の管理が必要である。
- 5 在宅酸素療法では、機器の周囲 2m 以内に火気を置かないようにする。

正解は…1・4・5

1○

2入浴は可能である。ただし、配慮が必要なので医療職と相談しながら行う。

3カテーテルの定期的な交換が必要。例えば、胃ろうの場合、バルーン型の交換は6カ月をめぐりに行う。

4○

5○

問 34 次の記述について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1BMI(Body Mass Index)が18.5 以上の場合は、肥満とされる。
- 2喫煙は、心疾患のリスクを高める。
- 3多量の飲酒習慣は、脳卒中のリスクを高める。
- 4骨粗鬆症の予防には、運動は効果がない。
- 5大腿骨頸部骨折の予防には、ヒップ・プロテクターも効果がある。

正解は…2・3・5

1BMIは18.5以上25.0未満なら標準である。25.0以上で肥満とされる。

2○

3○

4運動は効果的である。運動によって骨に普段から適切な負荷をかけていることが、骨を強く保つ秘訣になる。利用者のADLに応じ、可能な範囲内での運動が推奨される。

5○

問 35 在宅で行われる呼吸管理について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1ネブライザーで吸入薬を用いる際に副作用と思われる症状がみられた場合には、吸入を中止して医療者に報告する。
- 2在宅酸素療法を受けている利用者が息苦しさを訴えた場合には、医師の指示の有無にかかわらず、酸素流量を増やす。
- 3在宅酸素療法を実施している場合には、定期的にバッテリーの充電状態を確認する。
- 4人工呼吸器を使用する場合には、緊急時の対応方法や連絡先を確認しておく。
- 5痰の吸引器は、介護保険の給付の対象となる。

正解は…1・3・4

1○

2 医師の指示無く、医師の指示を超えて酸素流量を増やすと、呼吸中枢を抑制して意識障害(CO₂ナルコーシス)を引き起こす危険性がある。

3○

4○

5 痰の吸引器は医療機器に該当し、介護保険の給付の対象にはならない。ただし、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の日常生活用具給付等事業により、給付または貸与を受けることができる。

問 36 次の記述のうち、より適切なものはどれか。2 つ選べ。

1 高齢者の低栄養状態を改善するには、水分を多く摂取することが重要である。

2 介護保険施設では、入所者全員について栄養ケア計画の作成が義務付けられている。

3 栄養マネジメント加算の要件には、栄養に関するスクリーニング、アセスメント及びケア計画の作成が含まれる。

4 高齢になっても、味覚は低下しない。

5 認知症の高齢者への食事摂取の促しとしては、声かけ、見守りなども重要である。

正解は…3・5

1 低栄養状態の改善には、食欲がないときは少ない分量でもエネルギーやたんぱく質を比較的多く摂れる食品を摂取するようにする。その意味では水分を多く摂取することは適さない。また、水分の摂取も低栄養に限らず必要量摂ることは大事だが、水分を必要以上に多く摂取することは下痢の原因となり、低栄養状態の悪化の原因になる。

2 栄養ケア計画は入所者全員には義務づけられていない。ただし、栄養マネジメント加算を算定する場合、栄養ケア計画の作成は義務となる。

3○

4 高齢者の味覚は新生児の3分の1になると言われ、味覚は低下する。

5○

問 37 在宅での医療管理について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 インスリンの自己注射の効果は、利用者の体調によって変わることはない。

2 人工透析を受けている者は、心筋梗塞や脳卒中のリスクが高い。

3 疼痛に対して麻薬を使用する際は、副作用の便秘に注意する必要がある。

4 人工呼吸器を装着している場合には、パルスオキシメーターによって酸素飽和度を測定する。

5 在宅自己導尿は、膀胱内にカテーテルを留置するよりも、感染リスクが高い。

正解は…2・3・4

1 インスリンの自己注射は、体調不良時(シックデイ)には、注射剤の効果が強く出るといった普段とは違う状況が起きる可能性がある。

2○

3○

4○

5在宅自己導尿は膀胱内にカテーテルを留置する(バルーンカテーテル)よりも感染のリスクが低い。

問 38 高齢者に起こりやすい急変や急変時の対応について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 ジャパン・コマ・スケール(Japan Coma Scale:JCS)では、数字が小さいほど意識障害が重度である。

2 心不全による呼吸困難は、座位をとらせることで軽減することがある。

3 心筋梗塞による痛みは、胸痛だけでなく、腹痛のこともある。

4 寝たきりの高齢者が嘔吐した場合には、側臥位をとらせた方が吐物で窒息するのを防ぎやすい。

5 発熱時には、直ちに解熱剤を用いて苦痛を緩和する。

正解は…2・3・4

1 ジャパン・コマ・スケールは 3-3-9 度方式とも言われ、Ⅰ(1 桁)、Ⅱ(2 桁)、Ⅲ(3 桁・最大 300)とあり、数字が大きい程、意識障害が重度である。

2 ○

3 ○

4 ○

5 解熱剤には血圧低下や出血、腎障害、消化性潰瘍などの副作用がある。使用する場合には、必ず医師の指示のもと行う。

問 39 死亡診断書を交付することができる資格として正しいものはどれか。2つ選べ。

1 医師

2 看護師

3 介護支援専門員

4 歯科医師

5 介護福祉士

正解は…1・4

死亡診断書の交付は、医師(歯科医師を含む)にのみできる行為である。

問 40 定期巡回・随時対応型訪問介護看護について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 居宅で生活している要支援者も利用できる。

2 心身の機能の維持回復を目指す。

3 随時訪問サービスは、随時の通報からおおむね 30 分以内に居宅に駆けつけられる体制確保に努めなければならない。

4 介護・医療連携推進会議の会議記録は、守秘義務の観点から公表してはならない。

5 苦情処理では、苦情の内容を記録しなければならない。

正解は…2・3・5

1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、要支援者は利用できない。

2○

3○

4介護・医療連携推進会議の会議記録は公表することになっている(定期巡回・随時対応型訪問介護看護の運営に関する基準)

5○

問 41 介護保険法による訪問看護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 要介護認定者であれば、主治の医師の指示は必要ない。

2 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士によっても提供される。

3 訪問看護の内容は、療養上の世話又は必要な診療の補助である。

4 原則として、健康保険法による訪問看護より優先的に適用される。

5 心身の機能の維持回復を目指すものであり、要介護状態の悪化防止は含まない。

正解は…2・3・4

1訪問看護は医師の指示がなければサービスを提供できない。

2○

3○

4○

5訪問看護の大きな機能の1つは、要介護状態の悪化防止のために健康を維持・増進する予防的なかわりである。

問 42 看護小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 看護小規模多機能型居宅介護とは、居宅要介護者に訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせ提供するサービスのことをいう。

2 開設に当たっては、都道府県に対して事業の指定申請を行う。

3 医療ニーズの高い高齢者の医療が想定されているので、要支援者は利用できない。

4 管理者としての要件は、事業所などで3年以上認知症ケアに従事した経験と、厚生労働大臣が定める研修の修了に限定される。

5 登録者の居宅における生活を継続するための指定看護小規模多機能型居宅介護の提供体制を強化した場合は、訪問体制強化加算として所定単位を加算できる。

正解は…1・3・5

1○

2看護小規模多機能型居宅介護の指定申請は市町村に対して行う(看護小規模多機能型居宅介護に限らず、地域密着型サービスの指定申請は市町村に対して行う)

3○

4管理者としての要件は、事業所などで3年以上認知症ケアに従事した経験があり、厚生労働大臣が定める研修修了者のほかに、保健師、看護師も管理者要件に該当する。

5○

問 43 通所リハビリテーションについて正しいものはどれか。3 つ選べ。(注)SPDCAとは、調査(Survey)、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)及び改善(Action)をいう。

1 主治の医師が必要と認めた居宅要介護者に、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを提供する。

2 若年性認知症患者は、通所リハビリテーションの対象とならない。

3 IADL の維持・回復は、通所リハビリテーションの目的に含まれない。

4 リハビリテーションマネジメント加算は、SPDCA サイクルの構築を通じて、多職種協働によりリハビリテーションの質の管理を行うことを目的としている。

5 介護老人保健施設における通所リハビリテーションの人員基準では、常勤の医師を1人以上置かなければならない。

正解は…1・4・5

1○

2 若年性認知症患者も対象となる。また、若年性認知症患者を通所リハビリテーション事業者が受け入れ、当該利用者の特性・ニーズに応じたサービスを提供した場合、若年性認知症利用者受入加算を算定できる。

3 運営基準第 110 条において、通所リハビリテーションの目的は「生活機能の維持又は向上」とされ、具体的な目的として、ADL の維持・回復、IADL の維持・回復とされている。

4○

5○

問 44 介護医療院について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 要介護 3 以上の者のみが利用できる。

2 介護医療院の創設に伴って介護療養型医療施設が廃止されるのは、2020 年度末である。

3 長期療養が必要な者に対し、必要な医療及び日常生活上の世話を提供する施設である。

4 多床室の場合は、カーテンのみで入所者同士の視線等を遮断し、プライバシーを確保できればよい。

5 主として長期にわたり療養が必要である者であって、重篤な身体疾患を有する者等を入所させる I 型療養床と、それ以外の者を入所させる II 型療養床がある。

正解は…3・5

1 法第 8 条第 29 項において、「要介護者であって…」と定義されており、要介護であれば利用できる。

2 介護療養型医療施設の廃止は 2024 年 3 月まで延長された。

3○

4 「多床室の場合にあつては、家具、パーテーション、カーテン等の組合せにより、室内を区分することで、入所者同士の視線等を遮断し、入所者のプライバシーを確保すること。カーテンのみで仕切られているに過ぎないような場合には、プライバシーの十分な確保とはいえない」とあり、介護医療院では、カーテンのみではプライバシー

の確保に十分ではない。「介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について」(老老発 0322 第 1 号平成 30 年 3 月 22 日)

50

問 45 介護老人保健施設について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 医療法人が設置する介護老人保健施設では、協力病院を定める必要がない。

2 サテライト型小規模介護老人保健施設及び分館型介護老人保健施設の 2 つの類型からなる。

3 介護老人保健施設は、入所者が不正行為によって保険給付を受けたときは、市町村に通知しなければならない。

4 感染症又は食中毒の予防のため、その対策を検討する委員会をおおむね三月に 1 回以上開催しなければならない。

5 入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、リハビリテーションを計画的に行わなければならない。

正解は…3・4・5

1「介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない」とあり、医療法人が設置する介護老人保健施設であっても、協力病院は定めておかなければならない。「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」(平成 11 年厚生省令第 40 号)第 30 条第 1 項

2従来の介護老人保健施設のほか、①サテライト型小規模介護老人保健施設②分館型介護老人保健施設③医療機能機関併設型小規模介護老人保健施設④介護療養型老人保健施設——がある。よって、2 つの類型というのは誤りである。

30

40

50

福祉サービス分野 (問題 46～60)

問 46 面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。3 つ選べ。

1「もう少し詳しく話してください」という質問は、クローズドクエスション(閉じられた質問)である。

2 コミュニケーション手段としては、言語的なものと非言語的なものがある。

3 傾聴は、「聴いている」ということをクライアントに理解してもらうことを含む。

4「励まし、明確化、要約」は、クライアントとの関係を形成するための重要な技術である。

5 話すときの表情、抑揚、速さは重要ではない。

正解は…2・3・4

1「もう少し詳しく話してください」という自由な語りを促すのは、オープンクエスションである。

20

3○

4○

5表情は非言語、抑揚・速さは、準言語であり、非言語に含まれる媒介的要素になる。面接場面におけるコミュニケーションにおいて、メッセージの伝達経路には、言語・非言語の2つと、非言語に含めて考えられる媒介的要素がある。非言語は70～80%、言語は20～30%の比率で全体のコミュニケーションに含まれる。したがって、非言語もコミュニケーションには重要である。

問47 インテーク面接について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 相談援助者は、どのような援助ができるかについて説明する必要がある。

2 インテークは、初期の面接であるため、1回で終わらせる必要がある。

3 秘密が保持できる部屋の準備など、クライアントが話しやすい環境を整える必要がある。

4 クライアントの主訴に対して、相談援助者の所属する機関が対応できないことを明確に伝えるのは、望ましくない。

5 インテーク面接では、経過や課題について正確かつ迅速に記録する必要がある。

正解は…1・3・5

1○

2 インテークは、必ずしも1回で終わらせる必要はない。

3○

4 インテークにおいては、相談援助者の所属する機関が対応できることと、できないことを明確にすることも重要である。それも、利用者にとっては支援の一つになる。

5○

問48 ソーシャルワークにおける集団援助として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 精神科クリニックで行われる、アルコール依存症の当事者による分かち合いの体験

2 地域包括支援センターによる、介護に悩む家族を対象とした交流活動

3 福祉事務所でされる、社会福祉主事による生活保護の相談面接

4 特別養護老人ホームの入居者と地域住民との交流を目的とした夏祭りのためのボランティアの募集

5 地域支援事業として行われる、虚弱高齢者のグループを対象とした介護予防活動への助言

正解は…1・2・5

1○

2○

3 集団援助ではなく、個人・家族に対するソーシャルワークである。

4 集団援助ではなく、地域に対するソーシャルワークである。

5○

問 49 ソーシャルワークにおける地域援助として、より適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 難病患者の家族の会による会員向けの介護体験報告会
- 2 社会福祉協議会による地域住民向けの生活支援サポーター養成講座の開催
- 3 地域包括支援センターに登録された虚弱高齢者向けの健康教室でのプログラム活動
- 4 精神障害者の地域移行のための病院や障害福祉サービス事業者、不動産会社等のネットワークの構築
- 5 自治体や社会福祉法人と大学との協働による認知症カフェの設置・運営

正解は…2・4・5

1 地域援助ではなく、集団に対するソーシャルワークである。

2 ○

3 地域援助ではなく、集団に対するソーシャルワークである。

4 ○

5 ○

問 50 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 緊急短期入所受入加算と認知症行動・心理症状緊急対応加算は、同時に算定できる。

2 一定の条件を満たした事業所が、喀痰吸引等の医療ニーズの高い利用者に対してサービス提供を行った場合には、医療連携強化加算を算定できる。

3 利用者の心身状態や家族等の事情から送迎を行う場合には、送迎加算を算定できる。

4 一定の条件を満たした事業所が、認知症の高齢者に対して専門的な認知症ケアを行った場合には、認知症専門ケア加算を算定できる。

5 連続して 30 日を超えて同一の事業所に入所してサービスを受けている利用者がある場合には、加算を算定できる。

正解は…2・3・4

1 同時に算定できない。

2 ○

3 ○

4 ○

連続して 30 日を超えて同一の事業所に入所して、引き続き指定短期入所生活介護を受けている利用者については、1 日につき所定の単位数を加算ではなく減算する。

問 51 介護保険の福祉用具貸与の対象となるものとして正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 取付工事の必要がなく、持ち運びが容易なスロープ

2 特殊寝台と一体的に使用されるマットレス

3 車輪のない歩行器

4 空気式又は折りたたみ式の簡易浴槽

5 自動排泄処理装置の専用パッド

正解は…1・2・3

1○

2○

3○

4空気式又は折りたたみ式の簡易浴槽は福祉用具貸与の対象ではなく、福祉用具販売の対象である。

5自動排泄処理装置の専用パッドや、パンツ、洗浄液など、そのつど消費する消耗品は保険給付の対象ではなく、自費で購入することが必要である。なお、自動排泄処理装置本体は福祉用具貸与の対象であり、自動排泄処理装置の交換可能部品(レシーバー、チューブ、タンク等)のうち、尿や便の経路となる部分は福祉用具販売の対象である。

問 52 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 訪問介護事業所と同一敷地内にある建物の居住者に対して訪問介護を提供した場合には、介護報酬は減算される。

2 耳式電子体温計により外耳道で体温を測定することは、医療行為に当たるため、訪問介護員が行うことはできない。

3 訪問介護計画において計画的に訪問することとなっていない身体介護を訪問介護員が緊急に行った場合には、所定の単位を加算できることがある。

4 サービス提供責任者については、専従する常勤のものであれば、特段の資格要件はない。

5 新規に訪問介護計画を作成した利用者に対してサービス提供責任者が初回の訪問介護に同行した場合には、所定の単位を加算できる。

正解は…1・3・5

1○

2水銀体温計・電子体温計により腋下で体温を計測すること、および耳式体温計により外耳道で体温を測定することは、医療行為に当たらず、訪問介護員は行うことができる。2005年に厚生労働省より、医療機関以外の高齢者介護・障害者介護の現場などにおいて、判断が難しいが、原則として医療行為ではないと考えられる行為についての解釈が発表された。その解釈において、上記内容を含む11項目が医療行為から除外され、これらの行為は訪問介護における身体介護として行えるようになった。

3○

4サービス提供責任者は、介護福祉士、実務者研修修了者、旧5介護職員基礎研修修了者、旧訪問介護員養成研修1級課程修了者という資格要件がある。

○

問 53 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 通所介護に係る介護報酬は、併設事業所の有無によって異なっている。

2 通常の事業の実施地域内に住む利用者の送迎に要する費用は、通所介護費に含まれる。

3 指定通所介護事業所は、利用定員数にかかわらず、生活相談員を配置しなければならない。

4 指定通所介護事業所において、夜間及び深夜に指定通所介護以外のサービスを提供する場合は、その開始前に都道府県知事に届け出をしなければならない。

5 非常災害に際して必要な設備や備品を備えておくことは、各事業所の任意である。

正解は…2・3・4

1 通所介護に係る介護報酬は、①事業所の規模②介護の所要時間③要介護度——によって異なり、併設事業所の有無では異なる。

2○

3○

4○

5 通所介護事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備及び備品等を備えなければならない(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準第95条第1項)

問 54 介護保険における訪問介護入浴について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 訪問入浴介護で使用する浴槽は、利用者又はその家族が用意しなければならない。

2 利用者が小規模多機能型居宅介護を利用している場合には、訪問入浴介護費は算定できない。

3 利用者の身体状況等に支障がない場合には、主事の医師の意見を確認したうえで、介護職員3人で実施することができる。

4 訪問入浴介護費は、サービス提供時間によって2区分に分けられている。

5 利用者の心身状況及びその希望によって清拭に変更になった場合には、訪問入浴介護費は減算される。

正解は…2・3・5

1 訪問入浴介護は、居宅要介護者について、その者の居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護をいう。つまり事業所が搬入した浴槽を用いる(介護保険法第8条第3項)

2○

3○

4 訪問入浴介護費はサービス提供時間に関わらず、1種類(1区分)の設定である。

5○

問 55 夜間対応型訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 緊急時の連絡体制を確保し、日中においてオペレーションセンターサービスを行う等の要件を満たす場合は、24時間通報対応加算を算定できる。

2 定期巡回サービスを行う訪問介護員等は、サービスを提供する時間帯を通じて専従で1人以上配置しなければならない。

3 事業者は、利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業に協力するよう努めなければならない。

4 随時訪問サービスにおいて、オペレーションセンター従業者は、一月ないし三月に1回程度利用者宅を訪問しなければならない。

5 利用者が短期入所生活介護を受けている間も、夜間対応型訪問介護費を算定できる。

正解は…1・3・4

1○

2 定期巡回サービスを行う訪問介護員の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上とのみ定められ、サービスを提供する時間帯を通じて専従で1人以上配置とはされていない(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第6条第1項第2号)

3○

4○

5 利用者が短期入所生活介護を受けている間は、夜間対応型訪問介護を算定できない。

問 56 小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスの算定月における提供回数について、登録者1人当たり平均回数が週4回に満たない場合には、介護報酬は減算される。

2 従業者のうち1人以上は、常勤の看護師又は准看護師でなければならない。

3 一定の条件を満たす事業所において、看取り期におけるサービス提供を行った場合は、看取り連携体制加算を算定できる。

4 利用者の処遇上必要と認められる場合であっても、一の宿泊室の定員は1人である。

5 介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合には、管理者と兼務することができる。

正解は…1・3・5

1○

2 小規模多機能型居宅介護の従業者のうち1人以上は、看護師又は准看護師でなければならないが、常勤とはされていない。

3○

4 1室あたり定員1人だが、利用者の処遇上必要と認められる場合には1室あたり定員2人も可。

5○

問 57 介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 介護支援専門員については、常勤の者を1人以上配置しなければならない。

2 看護職員については、常勤の者を1人以上配置しなければならない。

3 栄養士については、入所定員にかかわらず、常勤の者を1人以上配置しなければならない。

4 生活相談員については、常勤の者を配置しなくてもよい。

5 機能訓練指導員は、同一施設の他の職務に従事することができる。

正解は…1・2・5

1○

2○

3 介護老人福祉施設の人員基準において、栄養士については、1人以上だが、入所定員が40人を超えない介護老人福祉施設にあっては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該介護老人福祉施設の効果的な運営を期待できる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、栄養士を置かないことができる（指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第2条第1項）

4 生活相談員は、常勤の者でなければならない。

5○

問 58 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 任意後見制度では、都道府県知事が、本人の親族の中から任意後見監督人を選任する。

2 精神上的障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者については、配偶者も、後見開始の審判を請求することができる。

3 成年後見制度の利用の促進に関する法律では、成年後見制度の基本理念として、「ノーマライゼーション」、「自己決定の尊重」及び「身上の保護の重視」の考え方を示している。

4 市町村は、後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

5 法定後見制度では、検察官及び市町村長のみが後見開始の審判を請求することができる。

正解は…2・3・4

1 任意後見監督人は、特別の資格を要せず、自然人でも法人でもよい（任意後見契約に関する法律第7条第4項、民法843条第4項括弧書）。

2○

3○

4○

5 後見開始の審判の請求ができるのは、本人、配偶者、四親等内の親族、検察官である。また老人福祉法の規定に基づき、市町村長も65歳以上の者につき、請求ができる。

問 59 生活保護制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 介護扶助は、原則として金銭給付であり、これができない場合に現物給付を行うことができる。

2 生活保護の申請は、同居している親族も行うことができる。

3 住宅扶助には、家賃だけでなく、老朽化に伴う住宅を維持するための補修費用も含まれる。

4 生活保護受給者である介護保険の第1号被保険者の介護保険料は、年金から特別徴収される場合以外は、生活扶助の介護保険料加算の対象となる。

5 介護施設入所者基本生活費は、介護扶助として給付される。

正解は…2・3・4

1 介護扶助は、原則として現物給付により行われる。

2 ○

3 ○

4 ○

5 介護保険施設入所者の日常生活費である介護施設入所者基本生活費は、生活扶助として給付される。

問 60 後期高齢者医療制度について正しいものはどれか。2 つ選べ。

1 運営主体は、都道府県である。

2 75 歳以上の者であって生活保護世帯に属する者も、被保険者となる。

3 患者の一部負担の割合は、1割又は3割である。

4 診療報酬点数表は、健康保険法に基づくものと同一である。

5 他の都道府県の特別養護老人ホームに入所するため住所を変更した者は、そのホームの所在する都道府県に被保険者の届出を行う。

正解は…3・4

1 運営主体は、都道府県ごとにすべての市町村(東京 23 区を含む)が加入して設立された後期高齢者医療広域連合である。

2 75 歳以上の者であっても、生活保護世帯に属する者は被保険者から除外される。

3 ○

4 ○

5 他の都道府県へ転出すると、元の後期高齢者医療広域連合の資格を喪失し、転入した他都道府県の広域連合の被保険者になる。しかし、転入先が特別養護老人ホームなど住所地特例に該当する場合は、元の後期高齢者医療広域連合の被保険者になる。後期高齢者医療制度の住所地特例制度は、施設等が所在する広域連合の給付費が増加し財政運営に影響を受けることを防ぐために設けられている。